国立教育政策研究所 令和４～６年度プロジェクト研究
「教育分野の公務労働に関する調査研究」報告書１

「教員の働き方に関する分析：ICT導入とモチベーションの観点から」の概要について

本プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」では、教育分野の公務労働者の働き方改革に係る施策形成に資する知見を得るべく、公立小・中学校教員を対象に調査を実施した。調査は同一教員を異なる年度で追跡し、個人間の働き方の差だけでなく、個人内の働き方の変化も分析できるように実施した。この報告書では、得られた調査データから授業や校務におけるICT導入・活用と働き方の関連、及びモチベーションと働き方の関連について分析を行った。

１．調査研究の目的・概要

（１）調査研究の目的

文部科学省「教員勤務実態調査」（2022年）において、教員の時間外在校等時間は過去と比較すると短くなったものの、依然として時間外在校等時間が長い教員も多いことが明らかにされた。こうした状況を背景に中央教育審議会でも教員の「働きやすさ」と「働きがい」が両立する働き方改革を推進するための方策が検討された。このような政策的背景を踏まえ、本報告書では、特にICTの導入・活用とモチベーションに着目して、教員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立させるために、政策上、または学校経営上、必要な取組について検討し、働き方改革に係る施策形成に資する知見を産出することを目的とする。

（２）調査研究の概要

本研究では公立小・中学校教員を対象としたインターネット調査を実施した。調査は2022年度（2023年3月）と2023年度（2024年3月）の２時点で実施し、それぞれ1,334名（小学校教員675名、中学校教員659名）、1,439名（小学校教員721名、中学校教員718名）からの回答が得られた。このうち633名（小学校教員303名、中学校教員330名）は2022年度、2023年度の調査の両方に回答したため、２時点間の変化の追跡が可能であった。そのため、本研究では教員個人間の働き方の差に加えて、教員個人内の働き方の変化も分析した。

本研究では特に①ICTの導入・活用と教員の働き方の関連を明らかにすることに加え、②教員のモチベーションと離職意向の実態や規定要因及びモチベーションと働き方の関連を明らかにすることを目指した。そのため、調査では具体的に学校内のICT機器の配置状況や通信環境、授業や校務におけるICT活用頻度、ICTスキルの自認、ICTの導入による業務負担感の変化等のICTに関連する項目、PSM（Public Service Motivation）や離職意向等のやりがいに関連する項目、そして業務時間やストレス、睡眠時間等の働き方に関連する項目を設定した。分析から得られた知見の概要は次項に示すとおりである。

【研究期間：令和４～６年度、研究代表者：藤原文雄（教育政策・評価研究部長）】

２．研究成果の概要

第１章では報告書全体の目的や意義、本研究で対象となった教員の属性について整理し、第２章以降で具体的なデータ分析を行った。第２章から第５章でICTの導入・活用と働き方の関連について分析し、第６章と第７章でモチベーションと離職意向の実態、及びモチベーションと働き方の関連を分析した。得られた知見は下記のとおりである。

（１）ICTの導入・活用と働き方の関連

ICTの導入・活用や教授学習でのICT活用意識、及びデジタル教科書の利用の働き方への影響を分析した。その結果、次の三つの知見が得られた。

第一に自身のICT活用スキルが高いと自認している教員はICTの導入によって授業の計画や準備、課題の採点や添削、事務業務等の各業務に対する負担感が軽減されたと感じる傾向、または各業務にかける時間が短くなったと感じる傾向にあることが明らかになった。分析から、良好なWi-Fi環境の整備等のハード面の改善だけでなく、支援スタッフの活用や校内研修や教員間の情報共有等を通じた教員個人のICT活用スキルの向上といったソフト面の改善を進めることも重要であることがうかがえた。

第二に教授学習でのICT活用意識について先行研究と同様の尺度を用い、態度、活用、信念の三つの因子に分けて、ICT活用頻度との関連を検討した結果、ICT活用意識のうち信念が教員個人内で高まるほど学校運営業務においてICTを活用する傾向にあること等が明らかになった。ICT活用意識以外の要因の分析からは、Wi-Fiの接続環境が良好になった学校では授業におけるICT活用頻度が高まったこと、ICT支援員の配置が充実している学校では授業以外の各業務におけるICT活用頻度が高いこと等が明らかになった。

第三にICT支援員が配置されている小学校で勤務する教員は、デジタル教科書の利用によって授業における業務負担が軽減されたと感じる傾向にあること、デジタル教科書を利用する中学校教員は授業の計画・準備にかける時間が短くなったと感じる傾向にあることが明らかになった。これらの知見により、働き方改革を進める上でのデジタル教科書の一定の意義が確認された。

（２）モチベーションと働き方の関連

教員のモチベーションを公務労働者特有のモチベーションであると言われるPSMから捉え、働き方との関連を検討した。分析の結果、次の三つの知見が得られた。

第一に小学校教員のPSMが高くなるとストレスが小さくなること、仕事満足度が高くなること、PSMが高い中学校教員は仕事満足度が高いこと等が明らかになった。これらの知見から教員のPSMを高めることの意義が確認された。

第二に管理職や同僚からのサポートを受けられている教員はPSMが高いことを示した。この知見からは、管理職や同僚との間でサポートし合えるような学校の環境整備を推進する必要があることが示唆された。

第三に教員不足を引き起こす一つの要因である教員の離職に関連して、教員の離職意向の規

定要因を分析した結果、小・中学校ともにPSMが高い、仕事満足度が高い、ストレスが小さい、そして管理職からのサポートを受けられている教員は離職意向が小さいことが明らかになった。第一の知見よりPSMの高さがストレスの低さや仕事満足度の高さと関連していることが明らかになったことから、PSMを高めることが有効であることがうかがえた。

※本研究は、異なる年度で同一個人を追跡した調査データ（パネルデータ）を用いて分析を行っているが、分析期間の長さやサンプル面での制約が存在する。そのため、今回得られた結果の一般化可能性については注意が必要である。より大規模なサンプルで、さらに時点数を増やして、今回得られた結果の追試が求められる。